ソーシャルキャピタルから紐解く持続可能な地域社会
～若者が考える豊かな地域とは～

（学部生）竹之内、中島、村松、吉田、柳沢
（院生・修了生）高村、川合、葛生
（指導教員）野坂 専任講師、後藤 専任講師
木村 客員教授

本日の報告内容

1. 研究背景と研究目的
2. 研究対象
3. 研究方法
4. 文献研究
5. インタビュー調査
6. 研究の目的
7. フィールドワークの予定
8. 今後のスケジュール
9. 文献リスト

１．研究の背景と目的

- 研究のキーワード：ソーシャル・キャピタル（人とのつながり）

- 本研究では、地方への移住者やUターン者に着目し、「仕事」をキーワードに、彼らが移住前に有している人的ネットワークと、移住によって新たに得られた人的ネットワークをどのように上手く使い分けているのか、あるいはどのようにそれらの2つのネットワークをつなげているのか、インタビュー調査によって明らかにする。

持続可能な地域社会形成にはソーシャルキャピタルが重要な役割を果たすことを指摘することを目的とする。

２．研究対象

- 若者の定義：20～40代の男女

＜対象とする若者の分類＞

①地方へ移住した若者

②Uターンした若者

３．研究方法

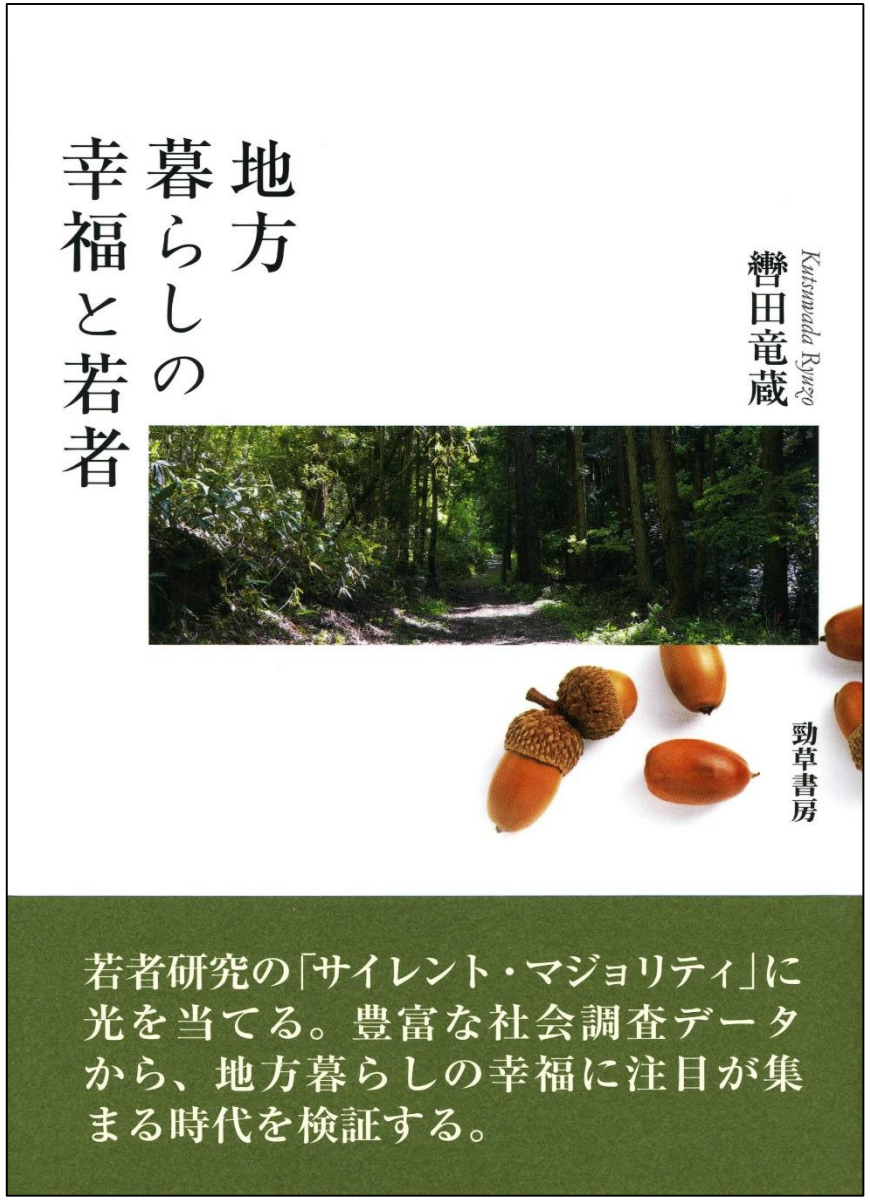
- 文献研究
- インタビュー調査
- 定量的調査

４．文献研究

タイトル『地方暮らしの幸福と若者』

著者　　クツワダ　リュウゾウ
：轡田　竜蔵

出版年：2017年



４．文献研究

- 日本の若者が、大都市を目指さなくなってきている。
- 東京一極集中は変わらないが、東京に移動する若者の比率は減少している。

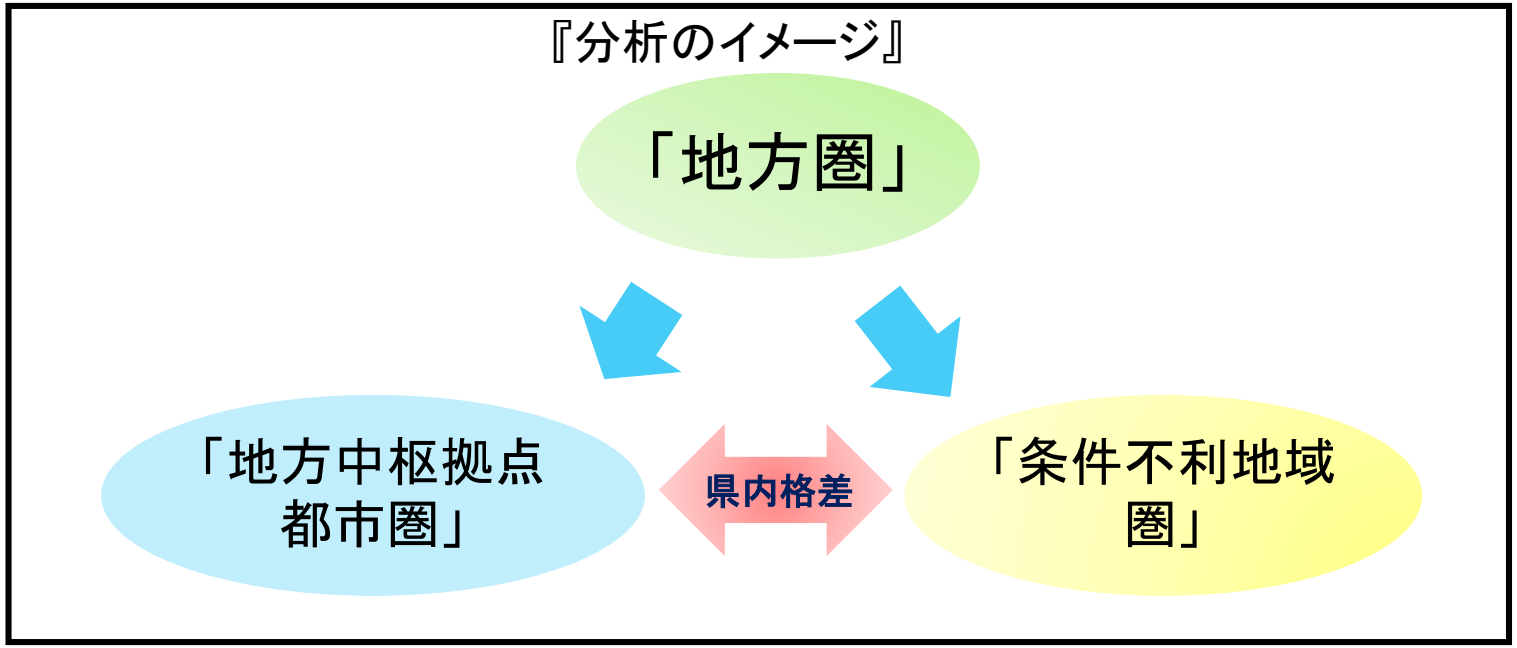
若者にとって東京が特別に輝ける場所ではなくなっている。

地方で暮らす若者の価値観はどのようなものなのか？

（轡田，2017）

４．文献研究

- 「地域中枢拠点都市圏」と「条件不利地域圏」との間には、収入や就業構造などの経済格差や居住者同士の人間関係や出会いの可能性などの地域間格差が存在することが分かった。



（轡田，2017）

働き方のバリエーション

チャンレンジ志向

安定志向

仕事に、
求めるもの

やりがい追求

福祉系のはやりがいがあると答えるが、
生活ができるような賃金をもらってはないない。

安定チャレンジ

書籍で取り上げる。
広島の三好、府中では攻めなければ、いけない

生きがい追求

仕事や趣味をマイペースに生きる。

人並みの幸せ

主に専業主婦が多い
（プラスαの収入を得るため。）

（轡田，2017）

5．インタビュー調査

＜インタビュー調査先＞

- 名称　:ふるさと回帰支援センター
- 住所　：東京都千代田区有楽町2-10-1東京交通会館8F
- 実施日：2018年6月30日
- インタビュー対象者：嵩　和雄氏

≪ふるさと回帰支援センターとは？≫

- 地方暮らしやIJUターン、地域との交流を深めたい希望者をサポートするために、東京・大阪を除く45道府県の自治体と連携して地域の情報を提供している。都市と農村の橋渡しによって地方の再生、地域活性化を目指している。

5．インタビュー調査＜移住希望地の変化＞

- 2010年までは、東日本から西日本まである程度まんべんなく移住希望があった。
- 2011年以降は、西日本への移住を希望する家族連れが増えた。

↓

東日本大震災の影響（安全を求めて西へ移動したい）

※「田舎暮らし」が目的ではなく、
「都心から逃げたい」という疎開的移住が目的だった。

５．インタビュー調査＜移住希望地の変化＞

- 2012年以降も福島県への移住希望者は多い。

被災地（ふるさと）の復興のために、Uターン希望者やボランティア活動者が増えた。

- 2015年以降、『増田レポート（2014年）』の影響により、地方創生が本格的に始動。

➡転職・出産のために、Uターン希望者（主に20代）が増えた。

５．インタビュー調査＜最近の移住者の傾向＞

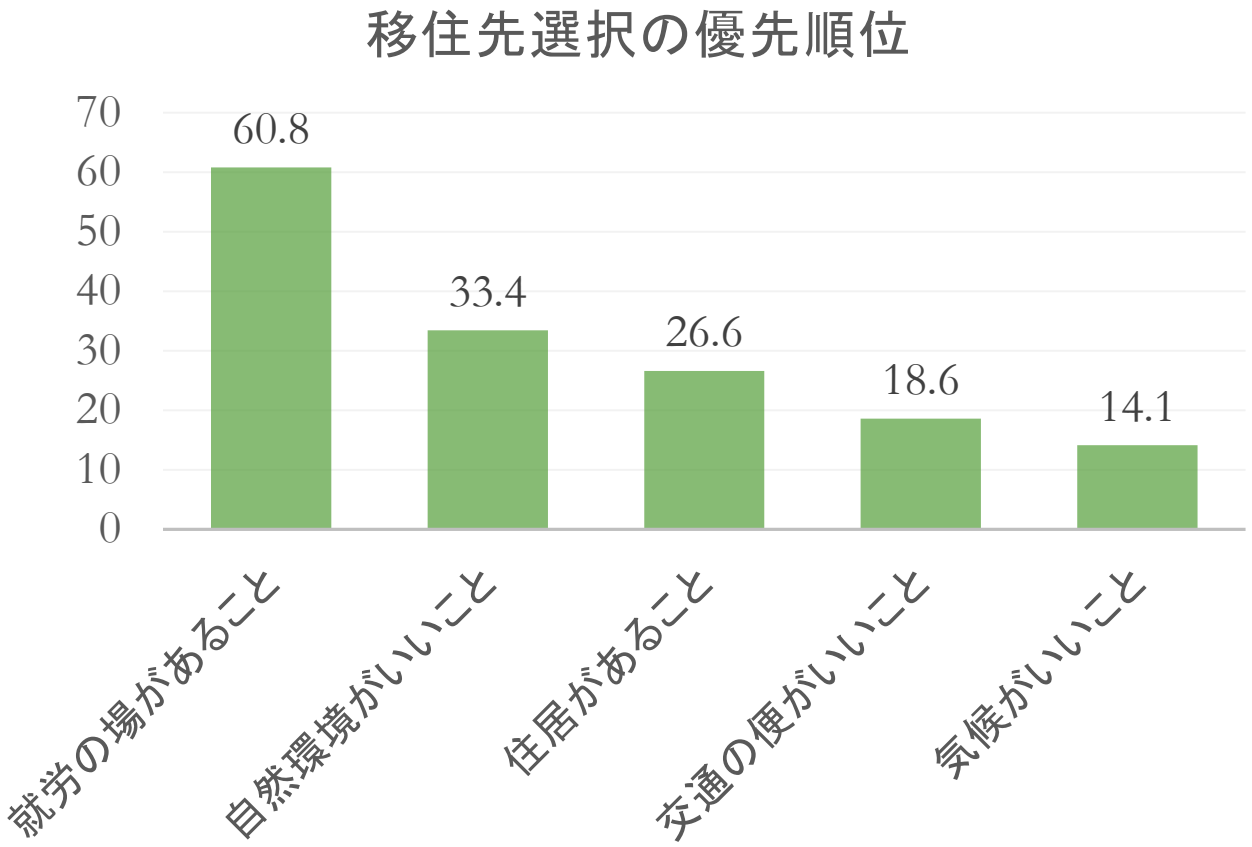
- 就職のために東京へ出ていた20～30代が故郷に帰るUターンが増えている。
- SNSやインターネットの発展により、友人や知人の情報がリアルタイムで入ってくる。

「田舎で暮らしているあいつらの方が楽しそう」
「お金では買えない価値観が故郷にはある」と感じる20代が増えた。

↓

地方出身者こそ、地方の魅力を感じ始めている。

5．インタビュー調査＜移住先で求めるもの＞



1位　「就労の場があること」
2位　「自然環境がいいこと」
3位　「住居があること」
4位　「交通の便がいいこと」
5位　「気候がいいこと」

- 移住先選択の際に求めるものとして、「就労の場があること」が大前提にある。

出典；ふるさと回帰支援センター来場者アンケート2017【東京】

５．インタビュー調査＜働き方のパターン＞

1. ①企業などに勤めるパターン
   - 一般的な就労形態である。主に「安定志向」の人に多い。

2. 自ら起業するパターン
   - 自らの自己実現を目的とする人が多い。知らない土地での顧客獲得などのハードルが高い就労形態である。

3. **事業継承して引き継ぐパターン（継業）**
   - 後継者不足によって存続できない事業を、移住者（第三者）が引き継ぐパターン。引き継ぐ側と受け渡す側のコミュニケーションが重要である。

５．インタビュー調査＜継業とは＞

■事業承継の新たなカタチ

- 事業承継➡血縁や地縁がある人が事業を引き継ぐカタチ
- 継業　　➡移住者などの血縁や地縁がない人が事業を引き継ぐカタチ

- 地域に必要とされている事業を残していくことが、最大の目的である。

- 同じことを続けていても限界があるので、
“よそ者ならではの視点”でプラスアルファな付加価値を付けていくことが重要である。

6.研究の目的（再定義）

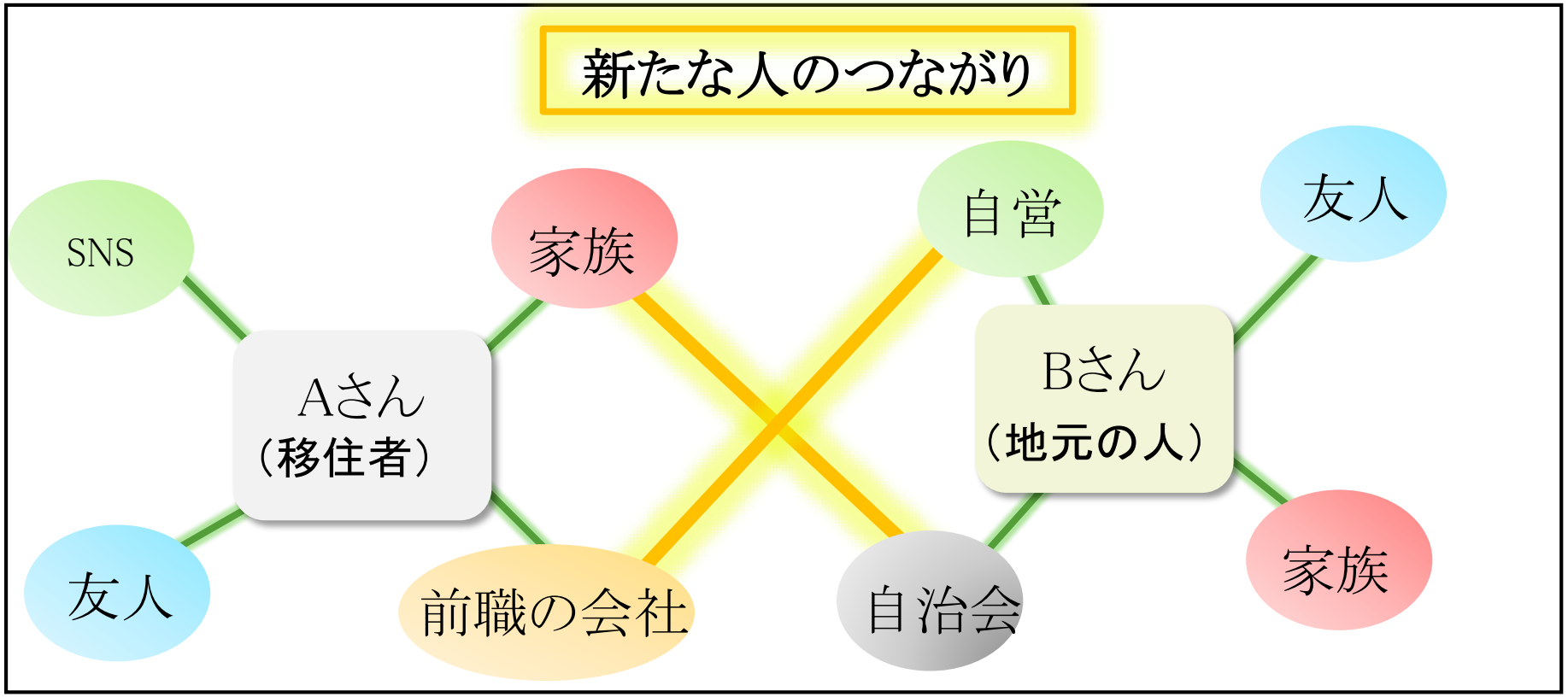
≪研究のテーマ≫

- 地方移住における若者の働き方とソーシャルキャピタルの関係性を明らかにし、これが人生の満足度に影響を与えているかどうかを解明する。
  - 移住する若者がどのように仕事を見つけ、仕事を通じて、どのように人とのつながりをつくっていくのか。

若者×地方での働き方（継業）×SC　＝　満足度？

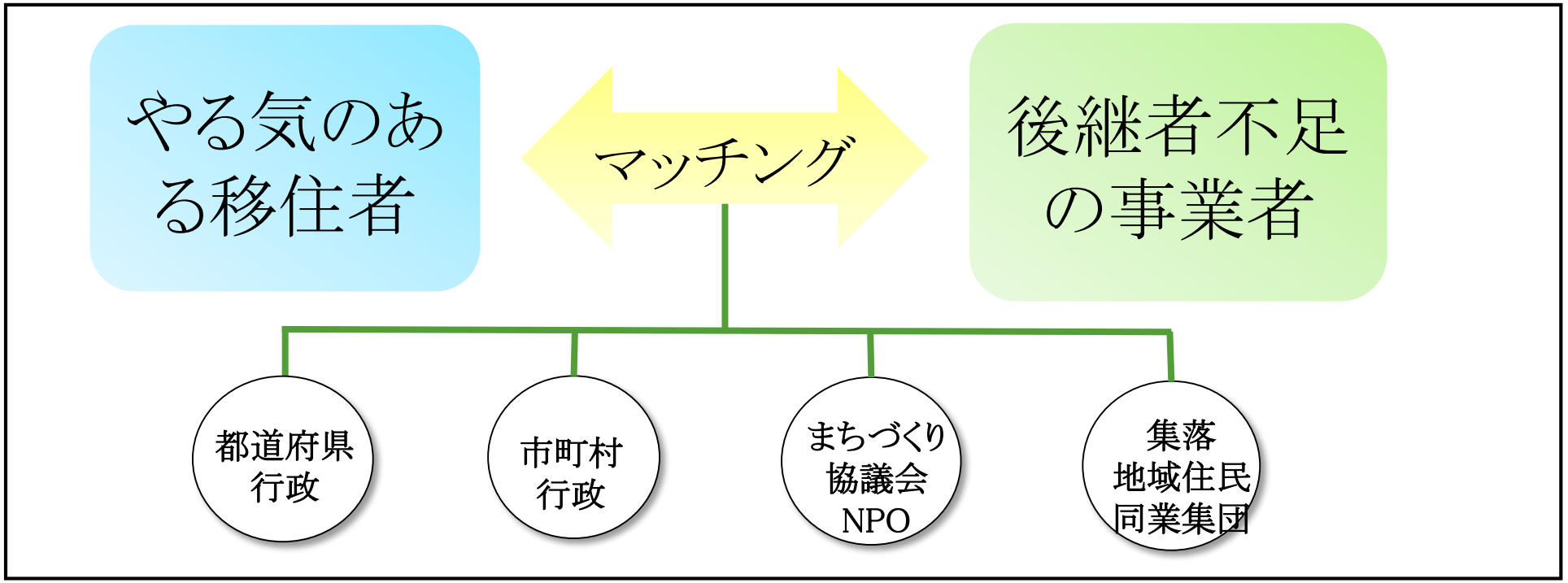
6.研究の目的（再定義）

お互いが持つSCが、「仕事」においてどのようにつながっているのか。
また、SCがプラスに働いているのか？　マイナスに働いているのか？



6.研究の目的（再定義）

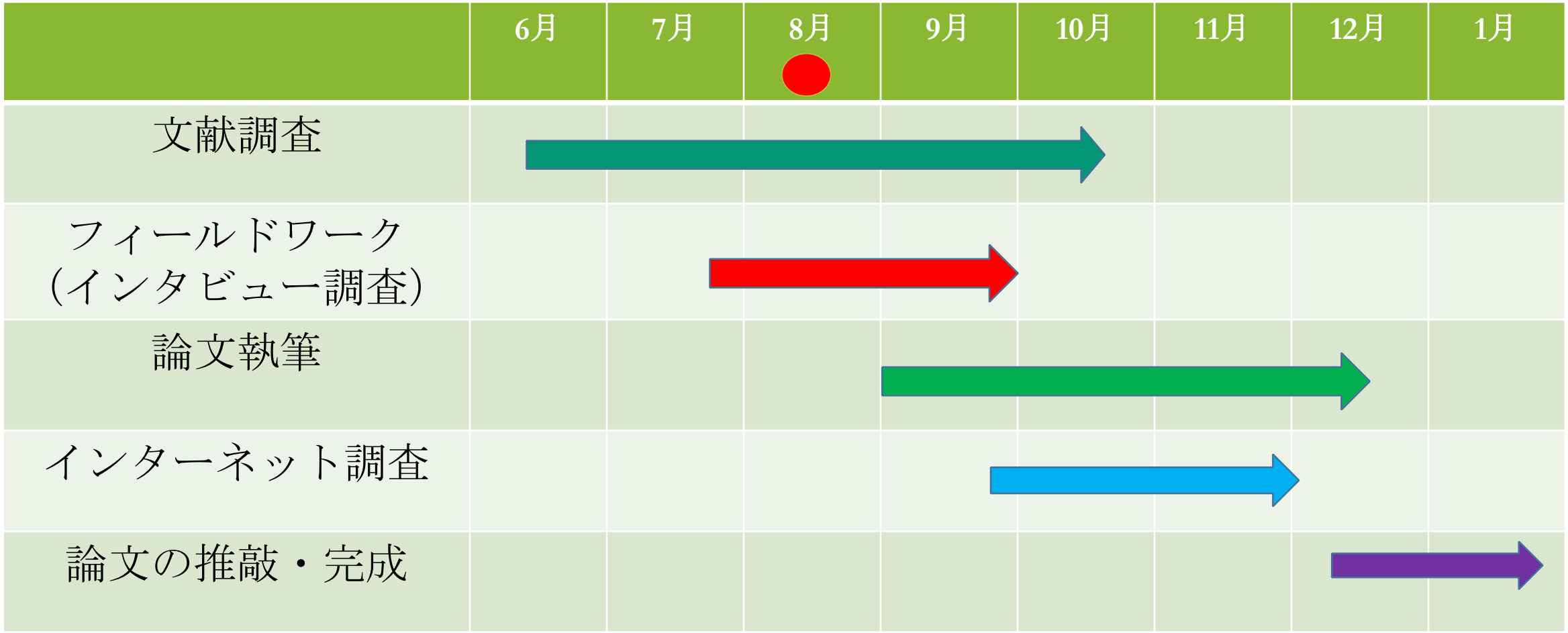
- 両者をつなぐ「きっかけ作り」がどのように行われているかを明らかにする。
- 継業によって、人とのつながりがどのように変化するのか（人とのつながりも継ぐのか）についても明らかにする。



7. フィールドワークの予定

- 山梨県大月市（地域系教員AL）
  - 大月市市議会議員・元地域おこし協力隊の方にインタビュー
- 島根県松江市・津和野市
  - 地域起こし協力隊の方にインタビュー
- 岐阜県飛騨高山市（AL）
  - 地域活性化事例についてインタビュー

8. 今後のスケジュール


6月
7月
8月
9月
10月
11月
12月
1月
文献調査
フィールドワーク
(インタビュー調査)
論文執筆
インターネット調査
論文の推敲・完成

9. 文献リスト

〈書籍・論文〉

- 池田弘(2017)『地方イノベーション 強い地方こそが日本の明日を創る』日経BP社
- 石井まこと他(2017)『地方に生きる若者たち インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社
- 稲葉陽二・吉野諒三(2016)『ソーシャル・キャピタルの世界: 学術的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証』ミネルヴァ書房
- 大江正章(2015)『地域に希望あり――まち・人・仕事を創る』岩波新書
- 筧裕介(2011)『地域を変えるデザイン――コミュニティが元気になる30のアイデア』英治出版
- 金子淳(2017)『ニュータウンの社会史』青弓社
- 株式会社日本政策投資銀行地域企画チーム(2004)『実践！地域再生の経営戦略－全国３６のケースに学ぶ“地域経営”』
- 官庁通信社（2018）「自治体戦略２０４０構想研究会 第一次報告～人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか～『行政評価情報』（3148):2018.5.10 p.2-5
- 轡田 竜蔵(2017)『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房
- 篠原雅武生(2015)『いきられたニュータウン -未来空間の哲学-』青土社
- 竹内裕二(2018)『地域メンテナンス論―不確実な時代のコミュニティ現場からの動き―』 晃洋書房
- 堤研二（2011）『人口減少・高齢化と生活環境―山間地域とソーシャル・キャピタルの事例に学ぶ』九州大学出版会
- 寺島実郎(2018)『全４７都道府県幸福度ランキング２０１８年版』東洋経済新報社
- 寺本亮太他(2012)「オールドニュータウン救済計画 ： 陸の孤島化に先手を打つ」『熊本大学政策研究』3巻, pp.93-104

9. 文献リスト

- 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(2018) 「若者の地域間移動-長期的動向とマッチングの変化-ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化」
- 滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所共同研究(2016) 「地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会報告書」内閣府経済社会総合研究所 研究会報告書等 No.75
- 日経コンストラクション (2018) 「自動運転 道の駅を拠点に実験 (特集 2018年を読む20語 ： 新たな制度・技術、大型事業の行方」『日経コンストラクション』2018年1月8日号 47P
- 埴淵知哉(2018)『社会関係資本の地域分析』ナカニシヤ出版
- 林 新二郎 (2017)「経営性 都市計画の視点から見た中量軌道システム「山万ユーカリが丘線」 (特集 中量軌道システム-まちなかの公共交通) 」『建設コンサルタンツ協会会誌 (通号 252)』 p.20-23
- 藻谷 浩介(2013)『里山資本主義― 日本経済は「安心の原理」で動く』角川書店
- 諸冨徹(2018)『人口減少時代の都市 ― 成熟型のまちづくりへ』中公新書
- 山下 祐介(2014)『地方消滅の罠―「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま新書
- 山口菜乃他 (2017「郊外住宅地の持続可能性を担う域内交通システムの役割に関する研究 ： ユーカリが丘を事例として」『交通工学研究発表会論文集』 37, pp.635-639.

＜WEBページ＞

石井和也(2018)「「地方創生3.0」で、専門分野に強い民間パートナー探しが始まる 日経BP総研 マーケティング戦略ラボ」＜https://consult.nikkeibp.co.jp/industries/atcl/20180511_1/＞ (参照2018/06/14)

ご清聴ありがとうございました。